

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	クリヤマホールディングス株式会社
【英訳名】	KURIYAMA HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 小貫 成彦
【本店の所在の場所】	大阪府中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 元木 雄三
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区城見1丁目3番7号
【電話番号】	06(6910)7013
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員管理部長 元木 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	17,144,018	18,434,803	71,475,868
経常利益 (千円)	1,407,143	1,503,798	4,971,413
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (千円)	1,037,950	1,069,156	3,637,204
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,514,163	1,459,710	6,260,582
純資産額 (千円)	30,403,043	35,195,523	34,315,085
総資産額 (千円)	55,448,478	64,387,389	62,909,126
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	53.20	54.59	186.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	54.6	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,327	360,480	2,118,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,575	449,909	1,010,437
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,018	524,417	2,837,926
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,519,452	6,903,569	7,446,493

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載し
ておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりま
す。

4. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上さ
れている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期
中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者による当社グループの経営成績等の状況の分析は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済はインフレに対する過度な金融政策が景気を減速させる懸念を生じさせているものの、総じて底堅く推移しました。一方、中国ではゼロコロナ政策解除後も、内需の不振が足かせとなり経済活動の成長ベースがコロナ前の水準に回復することはありませんでした。

このような経済状況の中、当社グループは、サプライチェーンの正常化が進みつつある環境下において、適切な価格転嫁と物流体制の最適化による利益確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、184億34百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は13億49百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は15億3百万円（前年同期比6.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億69百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である建機・農機及び欧州乗用車メーカーの生産台数が減少した影響を受け、尿素SCR用モジュール・タンク等の部材の販売が減少しました。また、中国経済の回復の遅れに伴い、同国における建機の生産台数が軟調に推移したため、関連商材の販売が減少しました。これらの結果、売上高は44億21百万円（前年同期比3.8%減）となり、営業利益は6億58百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

運動場、体育館などの文教施設における改修、新設物件への営業強化が奏功し、「モンドトラック」（陸上競技用全天候舗装材）及び体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加したものの、国内の商業施設や鉄道施設等で使用される「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）や「ECOセンチン」（ノンスリップタイル）の販売が減少しました。これらの結果、売上高は26億64百万円（前年同期比13.0%減）となり、営業利益は1億37百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

[その他事業]

イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」は、名古屋に直営店を出店したことにより店舗販売が増加しましたが、量販店への販売が伸長せず、売上高が1億62百万円（前年同期比15.1%減）に留まりました。損益面では広告宣伝活動や新規出店に伴うマーケティング費用の増加により、営業損失は70百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は72億48百万円（前年同期比7.7%減）となり、営業利益は7億24百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

北米事業

底堅さを見せる北米経済を背景に、米国インディアナ州の倉庫機能改善、メキシコ西部に新たな物流拠点の設置をはじめとした物流機能の最適化に努めたことが、各種ホース・継手の販売機会を獲得する契機となりました。また、コスト上昇に対する価格転嫁の進展に円安の影響が加わったことで、売上高は98億8百万円（前年同期比19.0%増）となり、営業利益は6億70百万円（前年同期比13.1%増）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野が活況だったため、販売は総じて好調を維持しました。

高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuri Tec・Accuflex」

大手飲料メーカーやコンビニエンスストア向けに飲料用ホースの販売が高水準を維持したことに加え、製造業の活況を受け、エアーツール用や配送用ホースの販売が増加しました。

ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」

市場在庫が高い水準で推移し、需要が一時的な踊り場を迎えたため、外壁塗装用ペイントスプレーホースの販売は弱含みで推移しました。一方、取り換え需要が旺盛であった下水配管洗浄用ホースの販売は好調に推移しました。

ゴムホース・その他

米国南部やメキシコ圏内のオイルガス関連需要が堅調に推移していることから、低圧用、高圧用共にゴムホースの販売が増加しました。

欧州・南米事業

欧州域内及び南米地域における地産地消の優位性を活かした営業活動から消防機関向け「消防用ホース・ノズル」及び、農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売が増加しました。また、北米事業の販売ネットワークを活かした米国消防機関への営業活動が奏功し、「消防用ホース」のシェア拡大が進展したことで、売上高は13億78百万円（前年同期比31.1%増）となり、損益面ではアルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計適用がマイナス要

因となったものの、適切な需要の取り込みと価格転嫁による増収効果により、営業利益は1億48百万円（前年同期比133.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、643億87百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が4億97百万円増加した他、商品及び製品が9億64百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて2.1%増加し、291億91百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2億1百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、351億95百万円となりました。これは、利益剰余金が4億89百万円増加した他、為替換算調整勘定が2億85百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5億42百万円減少し、69億3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、3億60百万円の増加（前年同期は1億61百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億3百万円や棚卸資産の増加額6億57百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億49百万円の減少（前年同期は1億83百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億97百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億24百万円の減少（前年同期は84百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額5億64百万円等が要因であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響についての仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書の「第4 経理の状況 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費総額は、1億7百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,600,000
計	73,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,300,200	22,300,200	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	22,300,200	22,300,200	-	-

(注) 当社は東京証券取引所市場第二部に上場していましたが、2022年4月4日付けの東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所スタンダード市場となっています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	22,300,200	-	783,716	-	737,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年12月31日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,787,500	197,875	-
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	22,300,200	-	-
総株主の議決権	-	197,875	-

- (注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式210,000株(議決権の数2,100個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。なお、当該議決権の数2,100個は、議決権不行使となっております。
- 2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式86株が含まれています。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリヤマ ホールディングス(株)	大阪市中央区城見 1丁目3番7号	2,504,200	-	2,504,200	11.23
計	-	2,504,200	-	2,504,200	11.23

- (注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式210,000株(議決権の数2,100個)は、上記自己株式に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,448,238	6,911,789
受取手形、売掛金及び契約資産	² 10,188,854	10,685,996
電子記録債権	² 1,255,419	1,368,741
商品及び製品	17,158,079	18,122,381
仕掛品	701,927	600,083
原材料及び貯蔵品	4,382,009	4,346,835
その他	887,261	1,195,730
貸倒引当金	76,526	82,907
流動資産合計	41,945,264	43,148,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,806,454	6,775,103
その他(純額)	5,508,806	5,596,019
有形固定資産合計	12,315,260	12,371,122
無形固定資産		
のれん	15,544	13,964
その他	582,265	590,918
無形固定資産合計	597,810	604,882
投資その他の資産	³ 8,050,791	³ 8,262,732
固定資産合計	20,963,862	21,238,738
資産合計	62,909,126	64,387,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 7,235,220	7,436,769
電子記録債務	2,406,220	2,722,343
短期借入金	7,068,643	7,218,436
1年内返済予定の長期借入金	1,900,079	1,832,522
未払法人税等	553,020	392,717
工事損失引当金	3,490	4,084
役員賞与引当金	111,254	14,058
賞与引当金	96,426	303,769
その他	2,689,386	2,667,800
流動負債合計	22,063,742	22,592,502
固定負債		
長期借入金	3,514,466	3,570,089
役員退職慰労引当金	177,596	186,724
役員株式給付引当金	199,365	210,120
退職給付に係る負債	784,705	782,416
資産除去債務	20,892	20,892
その他	1,833,274	1,829,119
固定負債合計	6,530,298	6,599,362
負債合計	28,594,041	29,191,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	973,438
利益剰余金	30,189,835	30,679,719
自己株式	1,946,022	1,946,022
株主資本合計	30,000,967	30,490,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	332,004	434,500
為替換算調整勘定	3,929,614	4,215,405
退職給付に係る調整累計額	16,534	18,269
その他の包括利益累計額合計	4,278,153	4,668,175
非支配株主持分	35,964	36,496
純資産合計	34,315,085	35,195,523
負債純資産合計	62,909,126	64,387,389

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,144,018	18,434,803
売上原価	12,104,767	12,992,944
売上総利益	5,039,251	5,441,859
販売費及び一般管理費	3,717,121	4,092,106
営業利益	1,322,130	1,349,752
営業外収益		
受取利息	5,280	30,018
受取配当金	19,518	1,641
持分法による投資利益	91,839	159,361
為替差益	-	41,496
その他	35,058	38,435
営業外収益合計	151,697	270,954
営業外費用		
支払利息	20,702	77,626
為替差損	19,241	-
正味貨幣持高に関する損失	15,978	28,186
その他	10,761	11,095
営業外費用合計	66,684	116,908
経常利益	1,407,143	1,503,798
特別利益		
固定資産売却益	399	-
特別利益合計	399	-
特別損失		
固定資産除却損	643	-
特別損失合計	643	-
税金等調整前四半期純利益	1,406,900	1,503,798
法人税等	368,442	434,111
四半期純利益	1,038,457	1,069,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	507	530
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,037,950	1,069,156

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,038,457	1,069,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,539	90,126
繰延ヘッジ損益	901	-
為替換算調整勘定	1,477,080	270,466
退職給付に係る調整額	2,360	1,734
持分法適用会社に対する持分相当額	41,902	27,694
その他の包括利益合計	1,475,705	390,022
四半期包括利益	2,514,163	1,459,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,513,655	1,459,179
非支配株主に係る四半期包括利益	507	530

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406,900	1,503,798
減価償却費	302,504	331,385
のれん償却額	1,479	1,662
持分法による投資損益(は益)	91,839	159,361
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,429	338
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,766	6,090
受取利息及び受取配当金	24,798	31,660
支払利息	20,702	77,318
為替差損益(は益)	30,235	49,197
正味貨幣持高に関する損失	15,978	28,186
売上債権の増減額(は増加)	445,740	510,647
棚卸資産の増減額(は増加)	1,268,768	657,269
仕入債務の増減額(は減少)	64,212	543,716
その他	530,290	86,449
小計	536,493	997,910
利息及び配当金の受取額	162,767	219,926
利息の支払額	17,242	74,395
法人税等の支払額	520,691	782,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,327	360,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,263
有形固定資産の取得による支出	162,180	397,808
無形固定資産の取得による支出	19,807	43,976
有形固定資産の売却による収入	399	-
投資有価証券の取得による支出	2,158	2,107
その他	171	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,575	449,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,085,129	100,898
長期借入れによる収入	39,492	500,000
長期借入金の返済による支出	707,724	521,656
配当金の支払額	473,320	564,613
その他	27,594	39,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,018	524,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	343,092	84,504
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,825	529,342
現金及び現金同等物の期首残高	7,220,334	7,446,493
超インフレの調整額	62,291	13,582
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,519,452	6,903,569

【注記事項】

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億36百万円及び210,000株であります。

超インフレの会計処理

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っている判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの四半期連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina(INDEC)が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の四半期財務諸表は、当第1四半期末日の為替レートで換算し、当社グループの四半期連結財務諸表に反映しております。比較四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告42号第32項(1)に基づき、実務対応報告42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
56,461千円	94,423千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
電子記録債権	64,446千円	-千円
受取手形、売掛金及び契約資産	617	-
支払手形及び買掛金	63,922	-

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
投資その他の資産	16,726千円	16,726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	7,521,287千円	6,911,789千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,835	8,220
現金及び現金同等物	7,519,452	6,903,569

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	494,897	25	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金7,150千円を含めております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	593,877	30	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託の保有する自社の株式に対する配当金6,300千円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,596,927	3,063,293	191,300	7,851,521	8,240,924	1,051,572	17,144,018	-	17,144,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	182,192	52,669	24,784	259,646	19,956	325,094	604,697	604,697	-
計	4,779,120	3,115,962	216,085	8,111,167	8,260,881	1,376,667	17,748,716	604,697	17,144,018
セグメント 利益又は損失 ()	726,962	205,922	7,738	925,146	593,011	63,728	1,581,886	259,756	1,322,130

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 259,756千円には、セグメント間取引消去 5,100千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 254,656千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	4,421,122	2,664,704	162,385	7,248,211	9,808,267	1,378,324	18,434,803	-	18,434,803
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264,364	-	17,829	282,194	23,095	534,495	839,785	839,785	-
計	4,685,487	2,664,704	180,215	7,530,406	9,831,363	1,912,819	19,274,589	839,785	18,434,803
セグメント 利益又は損失 ()	658,357	137,064	70,737	724,684	670,620	148,773	1,544,078	194,325	1,349,752

(注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 194,325千円には、セグメント間取引消去45,183千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 239,508千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業	合計			
収益認識の時期							
一時点で移転される財	4,567,364	2,423,977	191,300	7,182,641	8,240,924	1,051,572	16,475,138
一定期間にわたり移転されるサービス	29,563	639,316	-	668,880	-	-	668,880
顧客との契約から生じる収益	4,596,927	3,063,293	191,300	7,851,521	8,240,924	1,051,572	17,144,018
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,596,927	3,063,293	191,300	7,851,521	8,240,924	1,051,572	17,144,018

(注) その他事業の主なものは、スポーツアパレルであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	アジア事業				北米事業	欧州・南米事業	合計
	産業資材事業	スポーツ・建設資材事業	その他事業	合計			
収益認識の時期							
一時点で移転される財	4,340,678	2,243,288	162,385	6,746,352	9,808,267	1,378,324	17,932,944
一定期間にわたり移転されるサービス	80,443	421,415	-	501,859	-	-	501,859
顧客との契約から生じる収益	4,421,122	2,664,704	162,385	7,248,211	9,808,267	1,378,324	18,434,803
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,421,122	2,664,704	162,385	7,248,211	9,808,267	1,378,324	18,434,803

(注) その他事業の主なものは、スポーツアパレルであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純利益	53円20銭	54円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,037,950	1,069,156
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	1,037,950	1,069,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,509	19,585

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間において286千株、当第1四半期連結累計期間において210千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

クリヤマホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 正文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリヤマホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリヤマホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、

我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。